

|           |                                                                                            |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 氏 名       | くも 雲 かず 和 ひろ 広                                                                             |
| 学位(専攻分野)  | 博 士 (経 済 学)                                                                                |
| 学 位 記 番 号 | 経 博 第 135 号                                                                                |
| 学位授与の日付   | 平 成 14 年 5 月 23 日                                                                          |
| 学位授与の要件   | 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当                                                                    |
| 研究科・専攻    | 経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻                                                            |
| 学位論文題目    | Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia<br>(ソ連・ロシアにおける人口移動と地域開発) |

論文調査委員 (主 査) 教 授 藤 田 昌 久 教 授 溝 端 佐 登 史 助 教 授 文 世 一

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、ソ連・ロシアにおける地域間人口移動と地域経済発展パターンを実証的に検討することによって、ソ連・ロシアの地域経済とその変容の解明を試みている。ソ連・ロシアの地域経済研究にかんして、強度の中央集権的な社会主義システムにもとづいて地域経済問題そのものを軽視する接近、公式文書のみによ拠して地域経済を静態的にとらえる接近を斥け、既刊の経済・地域統計を、近年明らかになった地域データと比較しつつ再構築し、地域間人口移動パターンの時系列推移・工業化プロセスの地域差、そして政策の結果実現した地域経済構造を分析している。また、本論文はソ連における地域開発政策と地域間人口移動パターンとの相互関係、ソ連における経済政策の非効率性を明らかにするとともに、これまで欧米の研究では決定的に欠落していた時系列データを推計により補完することをも狙いとしている。不完全な統計や強度のイデオロギーなどの理由から定量的分析をおこなうことが困難であったソ連・ロシアの地域経済にたいして、本論文は経済学的・計量地理学的な分析手法を用いた研究ということができる。本論文は、2部、9章からなり、以下の構成で叙述されている。

第1章は、ソ連・ロシアにおける地域経済研究の意義、とりわけ都市経済論の成果のソ連・ロシア地域研究への応用可能性を提示している。

第2章では、ソ連の地域経済格差を見るために主成分分析を適用し、地域経済を特徴づけるうえで市場規模あるいは工業基盤、人口規模が大きな影響力をもつ因子であることを明らかにし、その地域間格差を例示している。そのうえで、ソ連での(地域的に)東西間の経済格差を因子の影響度にもとづいて析出している。さらに、本章では、ロシアをも69地域に区分し、ソ連・ロシア全体として政府の地域間格差是正政策が作用したと結論づけている。

以下は2部構成になっており、前半の第1部はソ連・ロシアの地域間人口移動構造を分析し、第2部は地域経済開発を検討している。

第3章は、ソ連における人口移動要因を政治経済学的に明らかにするとともに、政府が人口移動にもたらした政策的誘因を分析し、ソ連期をとおして誘因が人口移動に正に作用したこと、1970年代半ば以降、政策的誘因の効果が低下し、開発政策の影響が大きくなっていることを明らかにしている。

第4章では、1970年半ばのソ連における「人口移動転換」の存在を時系列の人口移動統計にもとづいて実証するとともに、ソ連の人口移動パターンと地域経済開発政策との変遷の相関関係を検討している。ソ連ではその初期において、政策的誘因は人口配置にたいして有効に作用していたが、1970年代半ばには効率性にたいする配慮が強まり、開発政策が重視されるようになった。その際、開発政策は社会主義の理念を反映した地域間平準化から効率優先の既存集積地への重点投資へとシフトした。その結果、ロシアやバルト諸国等の既存の集積地にたいする産業と人口との集中化が始まったことが観察される。こうした動きはソ連の中央集権的な管理が厳しい初期においては政策的に個人の意思による人口移動が抑制されていたが、経済政策の転換に伴いそうした移動が具現化したとすることができる。人口移動の少なくとも一部は政策的誘因によらず、地域における経済発展度の相違にもとづいて生じているのであり、中央集権的計画経済の下にあってさえ、政策的誘因によ

る人口移動管理は全面的におこなわれず、部分的にのみ可能であったに過ぎないことが明らかになる。こうした結論は、政府主導の開発政策の有効性と限界を考察するうえでも重要な示唆を有している。

第5章は、経済体制転換に伴う人口移動構造の変容を検討している。ソ連期には、政府投資と人口移動の間には有意な正の相関が見られ、このことは人口移動にたいして政策的誘因が持っていた一定程度の有効性を示している。しかしながら、政策的誘因による人口移動は、極北地域への過剰な人口流入を生じさせていた点で国民経済における資源の利用にとって非効率的なものであり、それゆえに人口移動政策そのものに効率性という制約条件が内包されていることを結論づけている。

第2部はソ連・ロシアにおける地域経済開発を検討している。

第6章はソ連の地域開発政策を、意思決定過程、地域開発政策主体において概観したうえで、開発政策原則として地域間格差是正と資源指向開発が存していたことを提示し、1970年代以降後者の原則へシフトしていることを政策変遷の側面から明らかにしている。

第7章はソ連の工業立地にもとづいて地域経済発展パターンを分析している。統計そのものが隠蔽され分析の障害となっていた1940年以降の旧ソ連における地域工業生産額を推計し、さらに集積地からの距離が地域経済発展に与える効果と地域間生産性格差とを検討している。

1940年の一人当たり工業生産高を見ると、高い値を示す地域はソ連のヨーロッパ部のみならず周辺地域にも分散していた。地域間平準化を掲げるソ連政府が中央アジアなどの周辺地域への投資に重点を置いていた結果である。だがそうしたソ連初期における後進地域への重点投資の分散は非効率的なものであり、1970年代半ば以降は既存の集積地および資源埋蔵地域に優先的な投資がおこなわれるようになった。それに伴い、一人当たり工業生産高が高い値を示すのは周辺地域から先進地域ヨーロッパ部と自然資源に恵まれた地域とに集中していった。人口が偏在していたヨーロッパ部における相対的な工業生産高の上昇は、ソ連においても集積の経済が産業立地パターンに影響していることを示している。さらに、地域間の生産性格差と、最大規模の市場をかかえ政治の中心地であったモスクワからの距離が産業構造に与える影響とを検討するため、工業部門の生産関数を推定した。その結果、地域間生産性格差あるいは集積地からの距離が、長期間に渡るソ連の地域経済の発展過程に大きな影響を及ぼしていることが実証的に明らかになる。

第8章は体制転換下にあるロシアにおける地域経済の特性を分析している。まず、第2章におけるソ連の地域格差の分析と比較可能な形で、現在のロシアに見られる地域経済を特徴づける因子の導出をおこなうべく主成分分析の適用がおこなわれている。ここでも市場規模あるいは集積の経済性、そして農業基盤の存在が地域経済を特徴づける因子となっていることが析出され、大きな地域間格差がロシアの地域政策の負担となっていることが明らかになる。また、市場経済化にもかかわらず、住民をその地域に引きつける要因そのものはソ連が存在していた当時のそれと大きく変わることなく一貫して作用していることも結論づけられる。ソ連・ロシアいずれにおいても、市場規模は地域経済の動向を決めるうえで決定的な役割を果たしていることになる。

第9章は、ソ連・ロシアの地域間人口移動の実証研究から得られる結論を確認したうえで、市場移行下のロシアには初期条件・歴史的条件が強く働いていると論じている。そして、ソ連期の地域経済研究は今後新たに公開される資料にもとづいてより精緻化しうるとして、本論文を閉じている。

## 論文審査の結果の要旨

一般に、経済地理学の課題には、人口および経済活動の集中、地域間の格差、都市の存在などがあげられる。経済システムが異なる場合であっても、こうした課題は知的関心の対象となる。本論文は、多くの統計資料にもとづいてソ連・ロシアにおける地域間人口移動と地域経済発展パターンを実証研究し、社会主義経済システムおよび体制移行過程の下での人口移動の動態と人口移動に影響した地域開発政策、地域経済構造を解明した労作である。

ソ連経済研究では、統計データの制約だけでなく、中央集権的な計画化のなかで地域経済が自立性を奪われていることを前提として、地域経済構造あるいは地域間での人口と財の移動が十分に分析されてこなかった。本論文は、地域間の人口移動の時系列分析、地域経済の発展水準格差、地域開発政策の変動を重ね合わせて検討することにより、人口移動を引き起こす要因を析出し、ソ連においても集積の経済が働き、それが経済政策にも投影していることを実証的に明らかにしている。

それゆえ、本論文は、地域間の人口移動など地域経済学にとって学術的価値が高いだけでなく、経済システム研究においてもきわめて有意義な研究といえることができる。本論文において高く評価されるべきは以下のとおりである。

第1に評価すべき点は、本論文は既刊の経済・地域統計を、近年明らかになった地域データと比較しつつ再構築することにより、ソ連期全体をつうじた時系列の人口移動、地域経済発展水準の実証研究に成功していることである。人口動態を明らかにする国勢調査はソ連においてこれまでも一定期間ごとに実施・公表されてきたが、そうした確かな人口データだけでなく詳細な地域統計を駆使することにより、欧米の研究でも欠落していた時系列研究に信憑性の高い推計値を加え、本論文の実証部分は世界的に通用する価値の高いものとなっている。

第2に、人口移動に影響する要因を析出するとともに、人口動態と投資・財政等の経済指標を詳細に検討して、1970年代半ばに地域間格差の平準化から集積の経済への転換点（「人口移動転換」）が存在することを明らかにしている点である。伝統的にソ連における都市化と社会の変容は経済社会学によって主に工業部門の規模を基礎にして1960年代と把握されてきたが、本論文はソ連経済の動態把握に大きく修正を加えるものとなっている。このような実証は、人口移動が非効率性を伴っていた以上、ソ連の資源制約および経済成長率の低下時期を考えるうえで貴重な貢献であることは言うまでもない。それどころか、同じ時期に、欧米では都市の逆集中化傾向、大都市の衰退が検出されることと比較することにより、この実証研究は都市経済論においても示唆に富み、都市の成長と経済システムの相関を考えるうえでの興味深い問題提起になっている。

第3に評価すべき点は、人口動態と地域経済の変容を政府の地域開発政策、政策的誘因と関連づけて明らかにしている点であり、それによって移住政策の効果を分析しうるモデルを導出していることにある。ソ連経済分析では政策的誘因だけが重視されがちであるが、逆に人口動態および地域経済における経済効率が経済政策に反作用することをも明らかにしており、このことは中央集権的な经济管理の弾力性とそれにたいする地域経済の反応を実証する研究として高く評価されよう。また、導出したモデルは、とくに途上国における地域間の人口移動と所得格差の影響を考える際に有効なものと考えられ、開発政策にたいする政策的含意は大きい。

第4に、体制転換の結果に影響する因子として初期条件と経済政策の対比が世界的に論争されているが、地域の規模と地域的な多様性が市場経済化に強く影響していることを明らかにすることにより、初期条件が強く作用していることを実証している点である。欧米での地域間格差にかんする研究と比較しても緻密な実証であり、市場経済移行諸国での移行後の地域間格差にかんする比較研究にとっての貢献は大きい。

以上のように本論文は高く評価されるが、同時に今後深めるべき課題をいくつか残している。

第1に、本論文では地域間人口移動を地域経済発展水準および地域開発政策とのかかわりでとらえているが、そうした人口移動と地域経済の変容をもたらした国際経済環境が視野に含められるべきであろう。ソ連初期の工業化には世界大戦、冷戦が強く規定要因として作用しており、国内での産業立地においても大戦期の疎開政策などその影響は強くあらわれている。また、1970年代半ばの転換点には石油ショックとそれに伴うエネルギー転換、開発政策の転換が作用していることは言うまでもない。こうした国際的な要因を含めることで、開発動機と地域政策における効率性がより明確になる。

第2に、ロシアにおける体制転換前の人口移動の回帰分析では、資料の制約も伴って、政策的誘因が十分に摘出されていない。この点では、当該時期の投資、所得データを再検討する必要がある。

第3に、社会主義システム内で労働者が移動可能であることが人口移動の前提条件として認知されているが、移動にかかわる制度的な条件が十分に解明されているわけではない。若干の企業での聞き取り調査結果は不完全なものであり、それゆえ地方政府および企業における自立性の度合いは、さらに検討される必要がある。

しかし、以上に残された課題は、新たな資料の発掘にかかわる部分も多く、本論文の成長可能性を示唆することはあっても、人口移動の動態と人口移動に影響した地域開発政策、地域経済構造を解明した本論文の成果をいささかも損なうものではない。それどころか、本論文はソ連・ロシアの地域経済研究の草分けとなる存在であることは明らかである。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成14年4月5日に論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。